

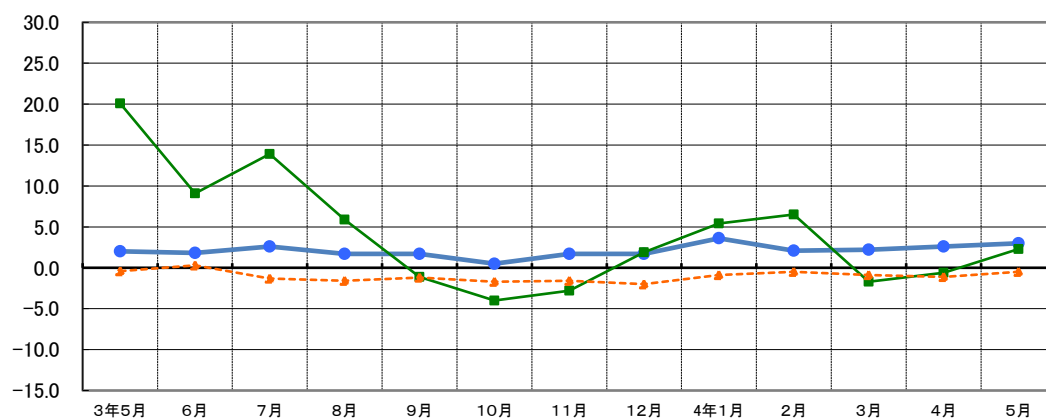
山口県の賃金、労働時間及び雇用の動き

—毎月勤労統計調査地方調査結果—

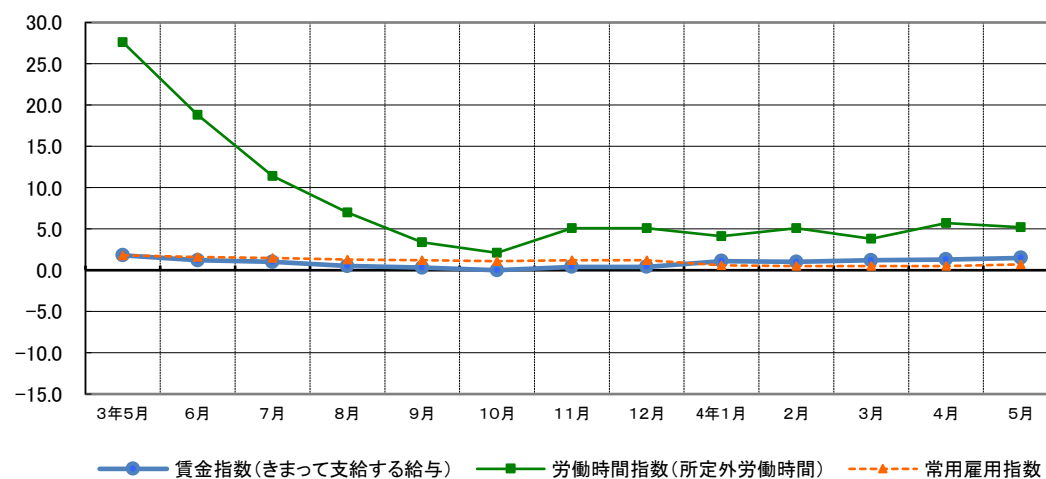
〈令和4年5月分〉

前年同月比の推移(調査産業計)

【山口県 事業所規模5人以上】



【全国 事業所規模5人以上】



統計は 一人ひとりの参加から



山口県総合企画部統計分析課

毎月勤労統計調査地方調査の説明、利用上の注意は
P13～14に掲載しています。

令和4年5月の概要

主な動き(事業所規模5人以上)【前年同月比】

きまって支給する給与	前年同月比 3.0%増
所定外労働時間	前年同月比 2.3%増
常用労働者数	前年同月比 0.5%減

1 事業所規模5人以上

(1) 賃金の動き

今月の1人当たりの現金給与総額は、259,259円で、前年同月比 0.4%増であった。
このうち、きまって支給する給与は、247,785円で、前年同月比 3.0%増であり、特別に支払われた給与は、11,474円で、前年同月差 6,137円減であった。
また、きまって支給する給与のうち、所定内給与は、227,989円で、前年同月比 2.5%増であった。
なお、実質賃金は、前年同月比で現金給与総額が 2.5%減、きまって支給する給与が0.0%横ばいであった。

(2) 労働時間の動き

今月の1人当たりの総実労働時間は、134.4時間で、前年同月比 0.6%増であった。
このうち、所定内労働時間は、124.6時間で、前年同月比 0.5%増であり、所定外労働時間は、9.8時間で、前年同月比 2.3%増であった。
また、製造業の所定外労働時間は、14.2時間で、前年同月比 3.2%増であった。

(3) 雇用の動き

今月末の常用労働者数は、465,056人で、前年同月比 0.5%減であった。
このうち、パートタイム労働者の比率は、29.2%であった。

2 事業所規模30人以上

(1) 賃金の動き

今月の1人当たりの現金給与総額は、283,053円で、前年同月比 0.9%減であった。
このうち、きまって支給する給与は、271,460円で、前年同月比 1.7%増であり、特別に支払われた給与は、11,593円で、前年同月差 7,038円減であった。
また、きまって支給する給与のうち、所定内給与は、247,213円で、前年同月比 1.1%増であった。
なお、実質賃金は、前年同月比で現金給与総額が 3.8%減、きまって支給する給与が1.2%減であった。

(2) 労働時間の動き

今月の1人当たりの総実労働時間は、138.3時間で、前年同月比 0.1%減であった。
このうち、所定内労働時間は、127.4時間で、前年同月比 0.1%増であり、所定外労働時間は、10.9時間で、前年同月比 2.4%減であった。
また、製造業の所定外労働時間は、14.5時間で、前年同月比 3.8%減であった。

(3) 雇用の動き

今月末の常用労働者数は、255,948人で、前年同月比 0.5%増であった。
このうち、パートタイム労働者の比率は、23.8%であった。

1 事業所規模 5人以上

○賃金

産 業	現金給与総額		きまって支給する 給 与		所定内給与		所定外給与		特別に支払われた 給 与	
	前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比	
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円
調 査 産 業 計	259 259	0.4	247 785	3.0	227 989	2.5	19 796	10.6	11 474	△ 6 137
建 設 業	347 460	△ 11.9	297 753	△ 0.9	273 072	△ 1.9	24 681	9.7	49 707	△ 43 654
製 造 業	310 690	1.8	303 223	2.9	269 455	2.4	33 768	7.9	7 467	△ 3 052
電気・ガス・熱供給・水道業	424 448	6.9	424 380	6.9	385 281	7.3	39 099	2.1	68	68
情報通信業	340 268	△ 0.8	329 293	△ 2.5	295 631	△ 7.0	33 662	68.6	10 975	6 196
運輸業，郵便業	337 263	△ 5.1	284 360	2.2	241 580	2.8	42 780	△ 1.8	52 903	△ 24 046
卸売業，小売業	206 078	8.4	199 373	10.1	185 832	8.6	13 541	38.6	6 705	△ 2 270
金融業，保険業	347 972	△ 16.1	334 438	7.0	321 034	5.7	13 404	57.4	13 534	△ 88 795
不動産業，物品賃貸業	303 186	12.4	293 520	8.9	281 186	14.0	12 334	△ 45.4	9 666	9 534
学術研究，専門・技術サービス業	331 690	0.4	315 873	△ 4.3	292 127	△ 3.5	23 746	△ 12.7	15 817	15 380
宿泊業，飲食サービス業	100 654	△ 6.7	99 409	△ 6.8	92 885	△ 6.5	6 524	△ 10.2	1 245	△ 3
生活関連サービス業，娯楽業	200 896	△ 0.9	200 882	△ 0.8	195 028	△ 0.8	5 854	△ 2.2	14	△ 194
教育，学習支援業	293 710	3.2	293 531	3.1	284 049	2.1	9 482	50.5	179	119
医療，福祉	242 751	4.8	240 508	4.9	226 422	3.4	14 086	38.3	2 243	△ 318
複合サービス事業	346 077	x	283 031	x	271 894	x	11 137	x	63 046	x
サービス業（他に分類されないもの）	240 358	7.5	235 533	7.8	218 285	9.4	17 248	△ 9.3	4 825	△ 302

○労働時間数

産 業	出勤日数		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
	前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比	
	日	日	時間	%	時間	%	時間	%
調 査 産 業 計	17.7	0.0	134.4	0.6	124.6	0.5	9.8	2.3
建 設 業	18.3	△ 1.4	147.2	△ 6.0	135.4	△ 6.9	11.8	4.5
製 造 業	17.6	△ 0.3	145.0	△ 1.3	130.8	△ 1.9	14.2	3.2
電気・ガス・熱供給・水道業	17.3	0.4	138.9	3.1	130.9	3.5	8.0	△ 2.8
情報通信業	18.8	0.4	158.6	5.1	142.1	3.5	16.5	22.6
運輸業，郵便業	19.6	△ 0.1	161.8	△ 1.6	138.7	△ 0.5	23.1	△ 8.5
卸売業，小売業	18.1	0.2	130.4	8.0	121.8	7.2	8.6	21.9
金融業，保険業	18.4	0.6	146.0	8.7	139.4	7.2	6.6	49.2
不動産業，物品賃貸業	18.6	△ 0.1	155.8	1.7	145.9	4.8	9.9	△ 28.9
学術研究，専門・技術サービス業	18.5	0.1	152.5	△ 1.2	140.4	0.4	12.1	△ 15.7
宿泊業，飲食サービス業	13.9	△ 1.1	87.3	△ 7.7	81.4	△ 10.1	5.9	48.2
生活関連サービス業，娯楽業	18.0	0.4	126.2	△ 4.1	122.6	△ 3.1	3.6	△ 28.3
教育，学習支援業	17.0	0.5	134.1	2.1	124.4	3.4	9.7	△ 10.8
医療，福祉	17.8	0.6	129.9	3.5	126.1	3.7	3.8	3.0
複合サービス事業	18.5	x	142.3	x	136.9	x	5.4	x
サービス業（他に分類されないもの）	17.6	△ 0.1	131.3	△ 2.8	121.6	△ 1.8	9.7	△ 14.4

○雇用、労働異動

雇 用		労働異動	
月末常用労働者数	パートタイム労働者比率	入職率	離職率
前年同月比	前年同月比		
人	%	%	%
465 056	△ 0.5	29.2	1.86
28 494	△ 2.0	11.6	1.42
87 546	△ 0.8	10.6	1.20
2 715	△ 8.3	1.5	0.18
4 494	17.9	6.7	3.74
29 504	△ 0.4	12.3	0.79
89 239	1.3	46.1	1.63
8 472	△ 1.6	5.7	0.59
4 753	4.0	13.0	0.15
9 077	2.4	10.8	2.60
37 016	△ 4.0	74.2	6.99
11 249	△ 7.0	49.2	1.64
27 945	△ 2.6	27.1	1.59
86 566	△ 0.8	30.6	1.57
5 270	x	10.2	0.99
32 403	2.4	25.8	1.65

○賃金指数、労働時間指数、常用雇用指数（令和2年=100）調査産業計

年 月	現金給与総額				きまって支給する給与				所定外労働時間		常用雇用	
	名目賃金		実質賃金		名目賃金		実質賃金		指数	前年同月比	指数	前年同月比
	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比				
平成29年	104.0	△ 0.7	106.8	△ 1.2	103.9	△ 0.8	106.7	△ 1.3	120.9	1.3	100.2	1.5
30年	100.5	△ 3.4	101.8	△ 4.7	100.8	△ 3.0	102.1	△ 4.2	117.7	△ 2.7	100.1	△ 0.1
令和元年	98.2	△ 2.3	98.5	△ 3.3	98.7	△ 2.0	99.0	△ 3.1	112.6	△ 4.3	100.3	0.2
2年	100.0	1.8	100.0	1.4	100.0	1.3	100.0	1.0	100.0	△ 11.2	100.0	△ 0.3
3年	102.5	2.6	102.3	2.3	101.6	1.6	101.4	1.4	105.0	5.1	98.9	△ 1.1
3年5月	89.1	4.6	89.5	5.0	100.7	2.0	101.2	2.5	103.0	20.1	99.2	△ 0.4
6月	132.4	3.3	132.7	3.3	101.7	1.8	101.9	1.9	103.0	9.1	99.6	0.3
7月	127.6	5.9	127.3	5.6	102.1	2.6	101.9	2.3	105.1	13.9	98.8	△ 1.3
8月	89.5	2.3	89.3	2.3	101.0	1.7	100.8	1.7	96.5	5.9	98.4	△ 1.6
9月	85.3	2.0	84.7	1.2	101.2	1.7	100.5	0.9	98.6	△ 1.1	98.1	△ 1.2
10月	84.6	0.1	84.1	△ 0.6	101.5	0.5	100.9	△ 0.2	103.0	△ 4.0	98.3	△ 1.7
11月	87.6	0.1	86.8	△ 1.4	102.4	1.7	101.5	0.1	108.3	△ 2.8	98.3	△ 1.6
12月	184.2	4.1	182.9	2.9	102.5	1.7	101.8	0.4	111.5	1.9	98.3	△ 2.0
4年1月	88.5	2.5	87.5	1.3	104.2	3.6	103.1	2.4	108.6	5.4	99.0	△ 0.9
2月	85.7	1.8	84.6	0.5	103.0	2.1	101.7	0.8	109.7	6.5	98.9	△ 0.5
3月	92.2	△ 1.1	90.7	△ 2.4	103.8	2.2	102.1	0.8	111.8	△ 1.7	97.8	△ 0.9
4月	88.7	2.8	86.8	△ 0.1	105.5	2.6	103.2	△ 0.3	110.8	△ 0.6	98.3	△ 1.1
5月	89.5	0.4	87.3	△ 2.5	103.7	3.0	101.2	0.0	105.4	2.3	98.7	△ 0.5

(注)

1 パートタイム労働者比率 : $\frac{\text{当月パートタイム労働者数}}{\text{本月末推計常用労働者数}} \times 100$

2 入(離)職率 : $\frac{\text{当月推計増加(減少)常用労働者数}}{\text{前月末推計常用労働者数}} \times 100$

※前月末推計常用労働者数は、当月の集計事業所の「前調査期間末日の常用労働者数」から推計したものである。

3 実質賃金指数 : $\frac{\text{名目賃金指数}}{\text{山口市の消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)}} \times 100$

2 事業所規模 30人以上

○ 賃 金

産 業	現金給与と総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与			
	前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比	
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円
調 査 産 業 計	283 053	△ 0.9	271 460	1.7	247 213	1.1	24 247	8.8	11 593	△ 7 038
建 設 業	386 443	△ 2.9	338 981	11.3	303 470	8.5	35 511	42.4	47 462	△ 46 290
製 造 業	325 540	0.4	318 950	2.4	281 501	2.2	37 449	3.2	6 590	△ 6 029
電 気・ガ 斯・熱 供給・水 道 業	451 506	3.2	451 410	3.2	400 929	3.4	50 481	1.3	96	96
情 報 通 信 業	345 717	△ 10.1	344 169	△ 10.5	309 878	△ 14.3	34 291	49.3	1 548	1 548
運 輸 業， 郵 便 業	347 533	△ 12.0	269 682	△ 3.2	229 458	△ 1.1	40 224	△ 13.4	77 851	△ 38 704
卸 売 業， 小 売 業	184 140	△ 8.6	182 752	△ 6.6	174 024	△ 7.2	8 728	7.5	1 388	△ 4 336
金 融 業， 保 険 業	327 683	△ 20.0	327 683	△ 0.5	306 655	△ 3.6	21 028	89.3	0	△ 80 274
不 動 産 業， 物 品 賃 貸 業	301 138	1.4	299 946	1.3	266 045	5.2	33 901	△ 22.0	1 192	671
学 術 研 究， 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	360 248	△ 4.6	359 912	△ 4.5	329 563	△ 5.9	30 349	15.5	336	△ 677
宿 泊 業， 飲 食 サ ー ビ ス 業	122 266	3.9	121 060	4.8	115 728	6.0	5 332	△ 17.3	1 206	△ 861
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業， 娯 楽 業	179 842	6.2	179 801	6.3	173 397	8.0	6 404	△ 26.1	41	41
教 育， 学 習 支 援 業	322 373	3.3	322 328	3.3	310 944	2.2	11 384	44.7	45	45
医 療， 福 祉 社	267 453	5.9	264 424	5.1	246 823	3.1	17 601	43.8	3 029	1 790
複 合 サ ー ビ ス 事 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
サ ー ビ ス 業（他 に 分 類 さ れ な い も の）	221 608	6.3	212 843	7.0	194 665	6.6	18 178	10.1	8 765	△ 418

○ 労働時間数

産 業	出勤日数		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
	前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比	
	日	日	時間	%	時間	%	時間	%
調 査 産 業 計	17.8	0.1	138.3	△ 0.1	127.4	0.1	10.9	△ 2.4
建 設 業	18.4	△ 0.6	153.0	1.4	136.4	△ 0.7	16.6	22.0
製 造 業	17.5	△ 0.4	145.5	△ 2.4	131.0	△ 2.3	14.5	△ 3.8
電 気・ガ 斯・熱 供給・水 道 業	17.2	0.7	138.8	3.4	128.9	3.8	9.9	△ 1.3
情 報 通 信 業	18.0	0.5	149.2	3.4	134.3	1.2	14.9	30.3
運 輸 業， 郵 便 業	19.9	△ 0.5	163.5	△ 4.0	139.5	△ 1.6	24.0	△ 15.8
卸 売 業， 小 売 業	18.1	△ 0.3	124.3	△ 4.2	118.0	△ 4.2	6.3	△ 6.1
金 融 業， 保 険 業	17.7	△ 0.2	138.7	4.8	131.6	2.9	7.1	57.2
不 動 産 業， 物 品 賃 貸 業	19.3	0.3	173.6	2.5	151.9	5.5	21.7	△ 14.4
学 術 研 究， 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	17.5	0.2	148.4	0.4	134.2	△ 2.1	14.2	34.0
宿 泊 業， 飲 食 サ ー ビ ス 業	15.1	0.6	100.4	3.1	95.3	2.5	5.1	14.9
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業， 娯 楽 業	17.5	△ 0.4	122.1	△ 5.3	117.1	△ 3.4	5.0	△ 36.2
教 育， 学 習 支 援 業	16.8	1.1	134.4	4.9	123.1	7.2	11.3	△ 15.3
医 療， 福 祉 社	17.9	0.6	134.7	3.7	130.3	3.4	4.4	19.2
複 合 サ ー ビ ス 事 業	x	x	x	x	x	x	x	x
サ ー ビ ス 業（他 に 分 類 さ れ な い も の）	17.3	0.3	130.4	1.2	118.8	0.8	11.6	4.0

○ 雇用、労働異動

雇 用			労働異動		
月末常用労働者数	前年同月比	パートタイム労働者比率	入職率	離職率	
人	%	%	%	% 人	
255 948	0.5	23.8	1.59	1.18	
8 052	0.1	5.3	0.82	0.77	
74 058	0.9	8.1	1.03	0.99	
1 912	△ 11.5	2.2	0.26	1.04	
2 180	28.8	9.0	6.17	1.06	
19 967	△ 0.4	11.7	0.61	0.43	
31 277	3.4	60.7	2.63	2.55	
3 740	6.1	5.7	0.16	0.16	
826	△ 1.5	7.6	0.85	1.09	
3 532	△ 4.2	3.3	0.63	0.09	
9 410	△ 0.5	75.5	4.61	2.54	
3 943	△ 2.8	50.0	2.69	0.65	
17 256	△ 3.9	22.2	2.60	0.32	
59 166	0.6	23.5	1.38	0.90	
x	x	x	x	x	
17 737	0.2	30.9	1.85	2.34	

○ 賃金指数、労働時間指数、常用雇用指数（令和2年=100）調査産業計

年 月	現金給与と総額				きまって支給する給与				所定外労働時間		常用雇用	
	名目賃金		実質賃金		名目賃金		実質賃金		指数	前年同月比	指数	前年同月比
	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比
平成29年	106.3	0.2	109.1	△ 0.3	106.3	0.4	109.1	△ 0.1	122.2	1.5	101.1	0.8
30年	104.0	△ 2.1	105.4	△ 3.3	104.2	△ 2.0	105.6	△ 3.2	120.6	△ 1.3	101.5	0.5
令和元年	101.1	△ 2.9	101.4	△ 4.0	101.3	△ 2.8	101.6	△ 3.9	115.5	△ 4.3	101.4	△ 0.1
2年	100.0	△ 1.1	100.0	△ 1.3	100.0	△ 1.3	100.0	△ 1.5	100.0	△ 13.4	100.0	△ 1.5
3年	106.2	6.3	106.0	6.0	104.6	4.7	104.4	4.4	108.3	8.4	97.8	△ 2.2
3年5月	89.5	10.5	89.9	11.0	103.9	7.0	104.4	7.5	104.4	28.8	98.0	△ 2.4
6月	147.1	5.1	147.4	5.3	104.7	6.0	104.9	6.1	107.2	19.8	98.1	△ 2.0
7月	136.0	12.2	135.7	11.9	104.7	4.7	104.5	4.3	109.0	17.0	98.0	△ 2.0
8月	87.4	5.6	87.2	5.6	103.9	4.0	103.7	4.0	100.6	10.1	97.6	△ 2.2
9月	86.3	4.2	85.7	3.4	104.1	3.4	103.4	2.6	103.4	1.9	97.1	△ 2.1
10月	85.4	2.7	84.9	1.9	104.8	2.7	104.2	2.0	107.2	△ 1.6	97.7	△ 2.0
11月	86.4	1.0	85.6	△ 0.5	105.1	3.2	104.2	1.8	111.8	△ 3.3	97.6	△ 2.1
12月	202.7	5.6	201.3	4.3	105.5	3.6	104.8	2.4	117.3	2.4	97.5	△ 2.1
4年1月	87.4	2.6	86.4	1.3	106.6	2.6	105.4	1.3	111.2	5.6	97.4	△ 1.3
2月	86.0	1.2	84.9	△ 0.1	105.8	1.5	104.4	0.2	107.5	3.0	96.9	△ 0.9
3月	94.5	△ 2.6	92.9	△ 3.9	106.6	1.6	104.8	0.2	111.2	△ 3.0	96.5	△ 0.6
4月	88.4	1.7	86.5	△ 1.1	107.7	1.7	105.4	△ 1.1	110.3	△ 3.8	98.1	△ 0.4
5月	88.7	△ 0.9	86.5	△ 3.8	105.7	1.7	103.1	△ 1.2	101.9	△ 2.4	98.5	0.5

(注)

1 パートタイム労働者比率 : $\frac{\text{当月パートタイム労働者数}}{\text{本月末推計常用労働者数}} \times 100$

2 入(離)職率 : $\frac{\text{当月推計増加(減少)常用労働者数}}{\text{前月末推計常用労働者数}} \times 100$

※前月末推計常用労働者数は、当月の集計事業所の「前調査期間末日の常用労働者数」から推計したものである。

3 実質賃金指数 : $\frac{\text{名目賃金指数}}{\text{山口市の消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)}} \times 100$

統計表
第1表 産業、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額

令和4年5月

事業所規模5人以上

産 業	計			男			女				
	現金給与総額	きまってしまう給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまってしまう給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまってしまう給与	特別に支払われた給与
TL 調査産業計	259 259	247 785	227 989	19 796	11 474	17 621	322 765	305 144	182 517	178 471	4 046
D 建設業	347 460	297 753	273 072	24 681	49 707	48 242	366 159	317 917	243 727	185 894	57 833
E 製造業	310 690	303 223	269 455	33 768	7 467	9 304	349 171	339 867	185 598	184 103	1 495
F 電気・ガス・熱供給・水道業	424 448	424 380	385 281	39 099	68	76	435 337	435 261	332 045	332 045	0
G 情報通信業	340 268	329 293	295 631	33 662	10 975	4 869	404 952	400 083	263 058	244 795	18 263
H 運輸業、郵便業	337 263	284 360	241 580	42 780	52 903	62 003	370 444	308 441	181 066	171 002	10 064
I 卸売業、小売業	206 078	199 373	185 832	13 541	6 705	9 920	273 114	263 194	135 869	132 531	3 338
J 金融業、保険業	347 972	334 438	321 034	13 404	13 534	22 467	456 052	433 585	245 101	240 070	5 031
K 不動産業、物品賃貸業	303 186	293 520	281 186	12 334	9 666	10 485	334 309	323 824	233 551	225 719	7 832
L 学術研究、専門技術サービス業	331 690	315 873	292 127	23 746	15 817	24 338	401 243	376 905	226 149	223 262	2 887
M 宿泊業、飲食サービス業	100 654	99 409	92 885	6 524	1 245	3 222	135 570	132 348	78 862	78 850	12
N 生活関連サービス業、娯楽業	200 896	200 882	195 028	5 854	14	27	253 127	253 100	143 610	143 610	0
O 教育、学習支援業	283 710	293 531	284 049	9 482	179	349	357 441	357 092	244 804	244 755	49
P 医療、福祉	242 751	240 508	226 422	14 086	2 243	3 244	336 702	333 458	219 486	217 491	1 995
Q 複合サービス事業	346 077	283 031	271 894	11 137	63 046	62 173	389 129	326 956	286 964	222 718	64 246
R サービス業(他に分類されないもの)	240 358	235 533	218 285	17 248	4 825	6 621	276 623	270 002	156 626	155 948	678
E09.10 食料品・たばこ	196 389	196 389	181 107	15 282	0	0	280 185	280 185	138 559	138 559	0
E11 繊維工業	245 654	245 509	224 896	20 614	145	244	317 939	317 695	164 141	164 107	34
E14 バルブ・紙	346 444	346 444	308 234	38 210	0	0	378 090	378 090	183 880	183 880	0
E15 印刷・関連産業	213 405	213 405	201 406	11 999	0	0	278 062	278 062	136 022	136 022	0
E16.E17 化学、石油・石炭	389 472	385 525	338 693	46 832	3 947	4 338	412 860	408 522	268 353	266 432	1 921
E19 ゴム製品	345 630	345 445	297 639	47 806	185	207	370 538	370 331	180 180	180 139	41
E21 窯業・土石製品	274 691	271 476	247 583	23 883	3 215	3 101	298 086	294 985	170 621	166 900	3 721
E22 鉄鋼業	376 150	373 985	322 905	51 080	2 165	2 194	385 836	383 642	259 284	257 476	1 808
E24 金属製品製造業	253 630	253 377	231 909	21 468	253	177	272 937	272 760	173 023	172 452	571
E28 電子・デバイス	357 278	357 278	303 991	53 287	0	0	374 414	374 414	310 573	310 573	0
E31 輸送用機械器具	307 093	304 999	267 559	37 440	2 094	2 150	318 799	316 649	204 850	203 242	1 608
ES1 E一括分1	289 749	286 256	258 706	27 550	3 493	3 941	316 488	312 547	205 507	203 426	2 081
ES2 E一括分2	207 168	207 067	198 375	8 692	101	163	247 005	246 842	141 376	141 376	0
ES3 E一括分3	383 496	326 603	286 961	39 642	56 893	63 118	403 271	340 153	245 573	232 102	13 471
I-1 卸売業	269 308	258 823	235 655	23 168	10 485	12 966	307 838	294 872	180 453	175 691	4 762
I-2 小売業	188 316	182 673	171 836	10 837	5 643	8 621	258 302	249 681	128 863	125 749	3 114
M75 宿泊業	163 421	163 421	152 659	10 762	0	0	216 330	216 330	128 453	128 453	0
MS M一括分	90 301	88 850	83 025	5 825	1 451	3 775	121 694	117 919	70 891	70 877	14
PS3 医療	283 234	289 883	268 803	21 080	3 351	4 289	434 319	430 030	259 587	256 460	3 127
PS P一括分	180 947	180 060	174 536	5 524	887	2 046	224 845	222 799	169 577	168 990	587

(注) E一括分とは製造業中分類のうち表章産業以外を一括表示したものであり、E一括分1：E12木材・木製品製造業(家具を除く)、E13家具・装備品製造業、E18プラスチック製品製造業、E23非鉄金属製造業、E32,20その他の他の製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業

E一括分2：E29電気機械器具製造業、E30情報通信機械器具製造業

E一括分3：E25はん用機械器具製造業、E27業務用機械器具製造業

M一括分とは宿泊業、飲食サービス業中分類のうち表章産業以外を一括表示したものである。

P一括分とは医療、福祉中分類のうち表章産業以外を一括表示したものである。

第2表 産業、性別常用労働者の一人平均月間出勤日数及び実労働時間

令和4年5月

事業所規模5人以上

(単位：日、時間)

産 業	計				男				女			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
TL 調査 産 業 計	17.7	134.4	124.6	9.8	18.2	146.9	133.0	13.9	17.0	119.2	114.5	4.7
D 建 設 業	18.3	147.2	135.4	11.8	18.5	152.1	138.7	13.4	17.3	120.2	117.1	3.1
E 製 造 業	17.6	145.0	130.8	14.2	17.8	150.5	134.2	16.3	16.8	127.1	119.7	7.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業	17.3	138.9	130.9	8.0	17.3	139.5	131.0	8.5	17.3	133.9	130.0	3.9
G 情報通信業	18.8	158.6	142.1	16.5	19.1	167.1	146.2	20.9	18.4	148.7	137.3	11.4
H 運輸業、郵便業	19.6	161.8	138.7	23.1	19.9	169.8	143.4	26.4	18.0	124.4	116.8	7.6
I 卸売業、小売業	18.1	130.4	121.8	8.6	18.6	146.6	133.1	13.5	17.7	113.6	110.1	3.5
J 金融業、保険業	18.4	146.0	139.4	6.6	18.7	155.7	147.9	7.8	18.1	136.8	131.3	5.5
K 不動産業、物品賃貸業	18.6	155.8	145.9	9.9	19.0	161.8	149.7	12.1	17.9	142.3	137.5	4.8
L 学術研究、専門・技術サービス業	18.5	152.5	140.4	12.1	18.4	157.2	142.5	14.7	18.6	145.4	137.2	8.2
M 宿泊業、飲食サービス業	13.9	87.3	81.4	5.9	14.9	101.7	94.1	7.6	13.3	78.4	73.5	4.9
N 生活関連サービス業、娯楽業	18.0	126.2	122.6	3.6	18.3	141.9	136.7	5.2	17.8	108.9	107.0	1.9
O 教育、学習支援業	17.0	134.1	124.4	9.7	17.0	138.6	128.3	10.3	17.1	130.6	121.4	9.2
P 医療業、福祉	17.8	129.9	126.1	3.8	18.7	138.1	133.0	5.1	17.5	127.8	124.4	3.4
Q 複合サービス事業	18.5	142.3	136.9	5.4	18.6	145.1	138.7	6.4	18.5	138.4	134.5	3.9
R サービス業(他に分類されないもの)	17.6	131.3	121.6	9.7	17.9	139.9	128.0	11.9	17.0	111.4	106.9	4.5
E09.10 食料品・たばこ	18.4	137.3	129.0	8.3	19.7	154.4	143.7	10.7	17.6	125.5	118.8	6.7
E11 繊維工業	17.1	138.3	128.3	10.0	17.2	146.3	133.0	13.3	16.9	129.2	122.9	6.3
E14 パルプ・紙	18.7	148.0	137.1	10.9	18.8	151.7	139.1	12.6	18.1	129.6	126.9	2.7
E15 印刷・関連連業	15.2	120.6	113.5	7.1	16.5	140.4	130.5	9.9	13.6	97.2	93.3	3.9
E16.E17 化学、石油・石炭	18.4	152.5	136.0	16.5	18.6	155.8	138.2	17.6	17.2	135.2	124.7	10.5
E19 ゴム製品	18.3	155.8	137.6	18.2	18.7	160.6	140.6	20.0	15.4	124.4	118.1	6.3
E21 窯業・土石製品	17.8	142.3	132.6	9.7	17.7	145.8	134.4	11.4	18.5	127.0	124.8	2.2
E22 鉄鋼	18.3	151.7	134.3	17.4	18.4	153.2	135.0	18.2	17.1	133.8	125.8	8.0
E24 金属製品製造業	18.8	151.9	138.5	13.4	19.2	157.6	142.0	15.6	16.9	128.2	123.8	4.4
E28 電子・デバイス	15.8	142.0	126.3	15.7	15.2	140.2	124.3	15.9	17.6	146.9	131.8	15.1
E31 輸送用機械器具	15.1	131.4	116.5	14.9	15.1	132.6	116.9	15.7	14.9	120.8	112.5	8.3
E31 E 一括分1	17.2	148.6	133.0	15.6	17.5	154.0	135.9	18.1	16.2	131.4	123.8	7.6
E32 E 一括分2	15.3	117.2	109.7	7.5	15.8	124.3	115.4	8.9	14.6	105.6	100.3	5.3
E33 E 一括分3	18.7	161.5	142.1	19.4	19.0	164.6	144.0	20.6	17.1	139.7	128.5	11.2
I-1 卸売業	19.2	153.9	140.8	13.1	18.9	155.4	140.0	15.4	19.9	150.3	142.5	7.8
I-2 小売業	17.8	129.9	116.5	7.4	18.4	142.8	130.1	12.7	17.3	107.8	105.0	2.8
M75 宿泊業	19.2	129.8	124.1	5.7	20.3	146.7	137.2	9.5	18.5	118.7	115.4	3.3
MS M 一括分	13.0	80.3	74.4	5.9	14.0	93.8	86.6	7.2	12.4	72.0	66.8	5.2
P83 医療業	17.9	137.5	133.0	4.5	17.7	139.1	132.8	6.3	18.0	137.1	133.0	4.1
PS P 一括分	17.6	120.7	117.8	2.9	19.9	136.8	133.1	3.7	16.9	116.5	113.8	2.7

第3表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率

令和4年5月
事業所規模5人以上

産 業	計						男			女		
	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率
TL 調査 産 業 計	463 284	8 632	6 860	465 056	135 722	29.2	253 895	3 925	210 973	98 040	46.5	
D 建 設 業	28 815	408	729	28 494	3 306	11.6	24 553	148	4 491	1 585	35.3	
E 製 造 業	87 614	1 047	1 115	87 546	9 272	10.6	67 097	533	20 690	6 852	33.1	
F 電 気・ガ 斯・熱 供給・水道 業	2 730	5	20	2 715	42	1.5	2 445	0	289	12	4.2	
G 情 報 通 信 業	4 353	163	22	4 494	301	6.7	2 369	85	2 049	271	13.2	
H 運 輸 業 , 郵 便 業	29 647	233	376	29 504	3 630	12.3	24 434	203	5 151	1 988	38.6	
I 卸 売 業 , 小 売 業	89 527	1 457	1 745	89 239	41 126	46.1	45 820	709	43 610	29 492	67.6	
J 金 融 業 , 保 険 業	8 454	50	32	8 472	485	5.7	4 143	0	4 361	442	10.1	
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	4 755	7	9	4 753	620	13.0	3 287	2	1 469	268	18.2	
L 学 術 研 究 , 専 門・技 術 サービス 業	8 973	233	129	9 077	978	10.8	5 434	110	2 049	271	13.2	
M 宿 泊 業 , 飲 食 サービス 業	35 305	2 467	756	37 016	27 448	74.2	13 351	1 269	4 361	442	10.1	
N 生 活 関 連 サービス 業 , 娯 楽 業	11 092	182	25	11 249	5 536	49.2	5 840	28	5 151	1 988	38.6	
O 教 育 , 学 習 支 援 業	27 560	439	54	27 945	7 586	27.1	11 961	183	17 163	289	16.6	
P 医 療 , 福 祉 社	86 407	1 354	1 195	86 566	26 507	30.6	17 163	289	3 043	0	0	
Q 複 合 サービス 事 業	5 231	52	13	5 270	538	10.2	3 043	0	22 674	366	1.6	
R サービス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	32 508	535	640	32 403	8 347	25.8	22 674	366	9 783	4 685	47.9	
産 業	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率			
TL 調査 産 業 計	254 083	37 682	14.8	209 389	4 707	3 123	210 973	98 040	46.5			
D 建 設 業	24 003	1 721	7.2	4 262	260	31	4 491	1 585	35.3			
E 製 造 業	66 856	2 420	3.6	20 517	514	341	20 690	6 852	33.1			
F 電 気・ガ 斯・熱 供給・水道 業	2 426	30	1.2	285	5	1	289	12	4.2			
G 情 報 通 信 業	2 445	30	1.2	1 984	78	13	2 049	271	13.2			
H 運 輸 業 , 郵 便 業	24 353	1 642	6.7	5 213	30	92	5 151	1 988	38.6			
I 卸 売 業 , 小 売 業	45 629	11 634	25.5	43 707	748	845	43 610	29 492	67.6			
J 金 融 業 , 保 険 業	4 111	43	1.0	4 311	50	0	4 361	442	10.1			
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	3 284	352	10.7	1 468	5	4	1 469	268	18.2			
L 学 術 研 究 , 専 門・技 術 サービス 業	5 446	196	3.6	3 539	123	31	3 631	782	21.5			
M 宿 泊 業 , 飲 食 サービス 業	14 442	8 270	57.3	21 954	1 198	578	22 574	19 178	85.0			
N 生 活 関 連 サービス 業 , 娯 楽 業	5 846	2 015	34.5	5 252	154	3	5 403	3 521	65.2			
O 教 育 , 学 習 支 援 業	12 139	1 621	13.4	15 599	256	49	15 806	5 965	37.7			
P 医 療 , 福 祉 社	17 169	3 920	22.8	69 244	1 065	912	69 397	22 587	32.5			
Q 複 合 サービス 事 業	3 033	126	4.2	2 188	52	3	2 237	412	18.4			
R サービス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	22 620	3 662	16.2	9 834	169	220	9 783	4 685	47.9			

第4表 産業、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額

令和4年5月

事業所規模30人以上

(単位：円)

産 業	計					男					女				
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	
TL 調査産業計	283 053	271 460	247 213	24 247	11 593	344 307	325 711	18 596	204 495	201 884	18 596	204 495	201 884	2 611	
D 建設業	386 443	338 981	303 470	35 511	47 462	398 422	350 681	47 741	285 379	240 266	47 741	285 379	240 266	45 113	
E 製造業	325 540	318 950	281 501	37 449	6 590	359 576	351 387	8 189	199 977	199 285	8 189	199 977	199 285	692	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	451 506	451 410	400 929	50 481	96	467 360	467 253	107	313 667	313 667	0	313 667	313 667	0	
G 情報通信業	345 717	344 169	309 878	34 291	1 548	413 737	413 161	576	235 559	232 438	576	235 559	232 438	3 121	
H 運輸業、郵便業	347 533	269 682	229 458	40 224	77 851	382 243	292 096	90 147	172 389	156 583	90 147	172 389	156 583	15 806	
I 卸売業、小売業	184 140	182 752	174 024	8 728	1 388	262 441	259 698	2 743	130 813	130 348	2 743	130 813	130 348	465	
J 金融業、保険業	327 683	327 683	306 655	21 028	0	413 583	413 583	0	258 006	258 006	0	258 006	258 006	0	
K 不動産業、物品賃貸業	301 138	299 946	266 045	33 901	1 192	327 251	326 098	1 153	217 903	216 587	1 153	217 903	216 587	1 316	
L 学術研究、専門・技術サービス業	360 248	359 912	329 563	30 349	336	384 215	383 778	437	280 755	280 755	0	280 755	280 755	0	
M 宿泊業、飲食サービス業	122 266	121 060	115 728	5 332	1 206	152 194	149 247	2 947	102 361	102 314	2 947	102 361	102 314	47	
N 生活関連サービス業、娯楽業	179 842	179 801	173 397	6 404	41	232 698	232 615	83	128 626	128 626	0	128 626	128 626	0	
O 教育、学習支援業	322 373	322 328	310 944	11 384	45	382 910	382 814	96	269 638	269 638	0	269 638	269 638	0	
P 医療業、福祉	267 453	264 424	246 823	17 601	3 029	346 276	343 279	2 997	243 479	240 440	2 997	243 479	240 440	3 039	
Q 複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	
R サービス業(他に分類されないもの)	221 608	212 843	194 665	18 178	8 765	268 528	255 309	13 219	139 978	138 962	13 219	139 978	138 962	1 016	
E09,10 食品・たばこ	218 515	218 515	201 444	17 071	0	290 413	290 413	0	153 846	153 846	0	153 846	153 846	0	
E11 繊維工業	245 654	245 509	224 895	20 614	145	317 939	317 695	244	164 141	164 107	244	164 141	164 107	34	
E14 パルプ・紙	346 444	346 444	308 234	38 210	0	378 090	378 090	0	183 880	183 880	0	183 880	183 880	0	
E15 印刷・同梱業	264 832	264 832	246 445	18 387	0	290 420	290 420	0	211 566	211 566	0	211 566	211 566	0	
E16,E17 化学、石油・石炭	389 472	385 525	338 693	46 832	3 947	412 860	408 522	4 338	268 353	266 432	4 338	268 353	266 432	1 921	
E19 ゴム製品	345 630	345 445	297 639	47 806	185	370 538	370 331	207	180 180	180 139	207	180 180	180 139	41	
E21 窯業・土石製品	330 921	326 323	292 164	34 159	4 598	345 475	341 411	4 064	211 913	202 950	4 064	211 913	202 950	8 963	
E22 鉄鋼業	378 022	375 729	325 959	49 770	2 293	386 473	384 159	2 314	269 548	267 520	2 314	269 548	267 520	2 028	
E24 金属製品製造業	266 726	266 726	242 640	24 086	0	289 907	289 907	0	184 571	184 571	0	184 571	184 571	0	
E28 電子デバイス	361 598	361 598	306 098	55 500	0	374 147	374 147	0	324 237	324 237	0	324 237	324 237	0	
E31 輸送用機械器具	312 395	310 757	271 914	38 843	1 638	321 748	320 042	1 706	214 231	213 305	1 706	214 231	213 305	926	
E31 E一 括分1	287 359	287 359	257 736	29 623	0	323 597	323 597	0	195 789	195 789	0	195 789	195 789	0	
E32 E一 括分2	180 447	180 292	170 681	9 611	155	215 762	215 482	280	136 648	136 648	0	136 648	136 648	0	
E33 E一 括分3	396 023	341 744	292 583	49 161	54 279	414 996	354 012	60 984	245 992	244 731	60 984	245 992	244 731	1 261	
I-1 卸売業	272 775	272 775	250 337	22 438	0	331 793	331 793	0	178 653	178 653	0	178 653	178 653	0	
I-2 小売業	163 876	162 171	156 577	5 594	1 705	235 164	231 342	3 822	124 255	123 726	3 822	124 255	123 726	529	
M75 宿泊業	164 847	164 847	156 212	8 635	0	220 838	220 838	0	120 712	120 712	0	120 712	120 712	0	
MS M一 括分	98 831	96 962	93 448	3 514	1 869	107 984	103 138	4 846	93 301	93 230	4 846	93 301	93 230	71	
P83 医療業	307 762	303 445	279 663	23 782	4 317	432 127	427 244	4 883	273 110	268 951	4 883	273 110	268 951	4 159	
PS P一 括分	199 990	199 116	191 860	7 256	874	225 318	224 977	341	191 144	190 083	341	191 144	190 083	1 061	

第5表 産業、性別常用労働者の一人平均月間出勤日数及び実労働時間

令和4年5月

事業所規模30人以上

業 産	計						男						女					
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間		所定外労働時間	
			時間	時間	時間	時間			時間	時間	時間	時間			時間	時間	時間	時間
TL 調査産業計	17.8	138.3	127.4	10.9	18.1	148.3	133.1	15.2	17.3	125.3	120.0	5.3						
D 建設業	18.4	153.0	136.4	16.6	18.5	155.2	137.2	18.0	17.7	135.1	130.2	4.9						
E 製造業	17.5	145.5	131.0	14.5	17.7	149.7	133.5	16.2	16.8	130.1	122.1	8.0						
F 電気・ガス・熱供給・水道業	17.2	138.8	128.9	9.9	17.2	139.7	129.3	10.4	17.0	131.4	126.2	5.2						
G 情報通信業	18.0	149.2	134.3	14.9	18.5	156.2	138.5	17.7	17.0	137.9	127.5	10.4						
H 運輸業，郵便業	19.9	163.5	139.5	24.0	20.3	172.1	144.6	27.5	17.4	120.3	113.7	6.6						
I 卸売業，小売業	18.1	124.3	118.0	6.3	18.5	141.6	130.6	11.0	17.8	110.7	109.5	3.2						
J 金融業，保険業	17.7	138.7	131.6	7.1	18.0	147.4	140.7	6.7	17.5	131.7	124.2	7.5						
K 不動産業，物品賃貸業	19.3	173.6	151.9	21.7	19.6	178.3	153.2	25.1	18.1	158.8	147.8	11.0						
L 学術研究，専門・技術サービス業	17.5	148.4	134.2	14.2	17.6	150.7	135.8	14.9	17.2	141.0	129.2	11.8						
M 宿泊業，飲食サービス業	15.1	100.4	95.3	5.1	15.9	111.9	104.2	7.7	14.5	92.6	89.3	3.3						
N 生活関連サービス業，娯楽業	17.5	122.1	117.1	5.0	18.0	139.7	131.8	7.9	16.9	105.0	102.8	2.2						
O 教育，学習支援業	16.8	134.4	123.1	11.3	16.9	137.2	126.7	10.5	16.7	132.2	120.1	12.1						
P 医療，福祉	17.9	134.7	130.3	4.4	18.5	136.9	131.3	5.6	17.7	134.1	130.1	4.0						
Q 複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x						
R サービス業(他に分類されないもの)	17.3	130.4	118.8	11.6	17.5	142.9	127.4	15.5	17.0	108.5	103.8	4.7						
E09,10 食品・たばこ	18.9	142.2	133.5	8.7	20.0	154.5	143.9	10.6	17.9	131.1	124.0	7.1						
E11 繊維工業	17.1	138.3	128.3	10.0	17.2	146.3	133.0	13.3	16.9	129.2	122.9	6.3						
E14 パルプ・紙	18.7	148.0	137.1	10.9	18.8	151.7	139.1	12.6	18.1	129.6	126.9	2.7						
E15 印刷・関連業	16.0	136.7	125.8	10.9	16.4	142.6	130.4	12.2	15.2	124.4	116.1	8.3						
E16,E17 化学、石油・石炭	18.4	152.5	136.0	16.5	18.6	155.8	138.2	17.6	17.2	135.2	124.7	10.5						
E19 ゴム製品	18.3	155.8	137.6	18.2	18.7	160.6	140.6	20.0	15.4	124.4	118.1	6.3						
E21 窯業・土石製品	18.3	150.7	136.8	13.9	18.4	153.5	138.6	14.9	17.0	127.1	121.9	5.2						
E22 鉄鋼	18.1	151.0	134.5	16.5	18.2	152.4	135.1	17.3	16.8	134.0	126.8	7.2						
E24 金属製品製造業	17.7	147.9	133.9	14.0	18.0	152.2	136.0	16.2	16.6	132.4	126.5	5.9						
E28 電子・デバイス	15.8	142.6	127.1	15.5	15.1	140.2	124.5	15.7	17.8	149.9	134.8	15.1						
E31 輸送用機械器具	14.8	130.2	115.3	14.9	14.9	131.6	116.0	15.6	14.0	115.2	107.3	7.9						
ES1 E一括分1	16.6	140.9	129.6	11.3	16.9	145.6	133.2	12.4	15.9	129.3	120.6	8.7						
ES2 E一括分2	15.1	109.8	105.4	4.4	15.7	115.6	108.5	7.1	14.4	102.7	101.7	1.0						
ES3 E一括分3	18.9	164.7	143.1	21.6	19.1	167.1	144.6	22.5	17.3	145.8	131.0	14.8						
I-1 卸売業	19.1	153.8	144.8	9.0	19.6	163.1	150.3	12.8	18.3	138.8	136.0	2.8						
I-2 小売業	17.9	117.7	111.9	5.8	18.1	133.1	122.9	10.2	17.8	109.1	105.8	3.3						
M75 宿泊業	18.0	126.1	118.8	7.3	19.1	148.5	136.8	11.7	17.1	108.4	104.6	3.8						
MS M一括分	13.5	86.2	82.3	3.9	13.9	88.4	83.2	5.2	13.2	84.9	81.8	3.1						
P83 医療業	17.6	136.3	131.3	5.0	17.3	136.2	129.2	7.0	17.7	136.3	131.9	4.4						
PS P一括分	18.3	132.0	128.7	3.3	20.2	137.9	134.2	3.7	17.6	129.9	126.7	3.2						

(単位：日、時間)

第6表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率

令和4年5月

事業所規模30人以上

(単位：人、%)

産業	計					男					女						
	前調査期間末 常用労働者数	増 常用労働者数	減 常用労働者数	パートタイム 労働者比率	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	増 常用労働者数	減 常用労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 常用労働者数	減 常用労働者数	パートタイム 労働者比率	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	増 常用労働者数	減 常用労働者数
TL 調査業	254 908	4 051	3 011	23.8	255 948	60 912	255 948	23.8	143 313	1 960	1 960	1.547	112 222	42 996	42 996	38.3	
D 建設業	8 048	66	62	5.3	8 052	423	8 052	5.3	7 206	44	44	62	864	161	161	18.6	
E 製造業	74 030	760	732	8.1	74 058	5 983	74 058	8.1	58 250	483	483	476	15 801	4 246	4 246	26.9	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1 927	5	20	2.2	1 912	42	1 912	2.2	1 731	0	0	19	200	12	12	6.0	
G 情報通信業	2 074	128	22	9.0	2 180	197	2 180	9.0	1 277	85	85	9	827	167	167	20.2	
H 運輸業，郵便業	19 930	122	85	11.7	19 967	2 331	19 967	11.7	16 638	92	92	70	3 307	1 205	1 205	36.4	
I 卸売業，小売業	31 251	823	797	60.7	31 277	18 983	31 277	60.7	12 594	411	411	267	15 801	4 246	4 246	26.9	
J 金融業，保険業	3 740	6	6	5.7	3 740	213	3 740	5.7	1 678	0	0	6	200	12	12	6.0	
K 不動産業，物品賃貸業	828	7	9	7.6	826	63	826	7.6	631	2	2	5	198	36	36	18.2	
L 学術研究，専門・技術サービス業	3 513	22	3	3.3	3 532	118	3 532	3.3	2 698	19	19	2	817	50	50	6.1	
M 宿泊業，飲食サービス業	9 219	425	234	75.5	9 410	7 108	9 410	75.5	3 649	200	200	57	5 618	4 477	4 477	79.7	
N 生活関連サービス業，娯楽業	3 864	104	25	50.0	3 943	1 970	3 943	50.0	1 918	28	28	22	3 307	1 205	1 205	36.4	
O 教育，学習支援業	16 871	439	54	22.2	17 256	3 830	17 256	22.2	7 855	183	183	5	13 802	170	170	24.2	
P 医療，福祉	58 883	815	532	23.5	59 166	13 904	59 166	23.5	45 436	10 753	10 753	23.7	6 472	3 353	3 353	51.8	
Q 複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
R サービス業(他に分類されないもの)	17 825	329	417	30.9	17 737	5 484	17 737	30.9	11 317	243	243	295	6 472	3 353	3 353	51.8	
産 業	143 726	17 916	12.5	111 595	2 091	1 464	112 222	1464	112 222	42 996	42 996	38.3	111 595	2 091	2 091	1.8	
TL 調査業	143 726	17 916	12.5	111 595	2 091	1 464	112 222	1464	112 222	42 996	42 996	38.3	111 595	2 091	2 091	1.8	
D 建設業	7 188	262	3.6	842	22	0	864	0	864	161	161	18.6	842	22	22	3.6	
E 製造業	58 257	1 737	3.0	15 780	277	256	15 801	256	15 801	4 246	4 246	26.9	15 780	277	277	3.0	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1 712	30	1.8	196	5	1	200	1	200	12	12	6.0	196	5	5	1.8	
G 情報通信業	1 353	30	2.2	797	43	13	827	13	827	167	167	20.2	797	43	43	2.2	
H 運輸業，郵便業	16 660	1 126	6.8	3 292	30	15	3 307	15	3 307	1 205	1 205	36.4	3 292	30	30	6.8	
I 卸売業，小売業	12 738	4 829	37.9	18 657	412	530	18 657	530	18 657	14 154	14 154	76.3	18 657	412	412	37.9	
J 金融業，保険業	1 672	43	2.6	2 062	6	0	2 068	0	2 068	170	170	8.2	2 062	6	6	2.6	
K 不動産業，物品賃貸業	628	27	4.3	197	5	4	198	4	198	36	36	18.2	197	5	5	4.3	
L 学術研究，専門・技術サービス業	2 715	68	2.5	815	3	1	817	1	817	50	50	6.1	815	3	3	2.5	
M 宿泊業，飲食サービス業	3 792	2 631	69.4	5 570	225	177	5 618	177	5 618	4 477	4 477	79.7	5 570	225	225	69.4	
N 生活関連サービス業，娯楽業	1 924	699	36.3	1 946	76	3	2 019	3	2 019	1 271	1 271	63.0	1 946	76	76	36.3	
O 教育，学習支援業	8 033	1 062	13.2	9 016	256	49	9 223	49	9 223	2 768	2 768	30.0	9 016	256	256	13.2	
P 医療，福祉	13 730	3 151	22.9	45 081	645	290	45 436	290	45 436	10 753	10 753	23.7	45 081	645	645	22.9	
Q 複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
R サービス業(他に分類されないもの)	11 265	2 131	18.9	6 508	86	122	6 472	122	6 472	3 353	3 353	51.8	6 508	86	86	18.9	

第7表 産業、就業形態別労働者の一人平均月間現金給与額、出勤日数、実労働時間及び労働者数

令和4年5月

事業所規模5人以上

就業形態	産業	(単位：円、日、時間、人)												
		現金給与総額	きままって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	前調査期間末労働者数	増加労働者数	減少労働者数	本調査期間末労働者数
一般労働者	TL 調査業 計	328 123	312 133	285 209	26 924	15 990	18.9	155.5	142.6	12.9	328 850	3 821	3 346	329 334
	E 製造業	336 294	327 968	290 395	37 573	8 326	17.9	151.5	135.8	15.7	78 273	798	795	78 274
	I 卸売業，小売業	300 649	288 968	265 180	23 788	11 681	20.0	164.1	149.4	14.7	48 018	600	503	48 113
	P 医療，福祉	305 042	301 991	282 563	19 428	3 051	19.0	151.8	146.8	5.0	59 965	731	690	60 059
パートタイム労働者	TL 調査業 計	91 487	91 014	88 585	2 429	473	14.6	82.9	80.7	2.2	134 434	4 811	3 514	135 722
	E 製造業	95 340	95 099	93 331	1 768	241	15.0	90.1	88.4	1.7	9 341	249	320	9 272
	I 卸売業，小売業	96 060	95 144	93 523	1 621	916	15.9	91.4	89.8	1.6	41 509	857	1 242	41 126
	P 医療，福祉	101 551	101 139	99 162	1 977	412	14.8	80.4	79.3	1.1	26 442	623	505	26 507

事業所規模30人以上

就業形態	産業	(単位：円、日、時間、人)												
		現金給与総額	きままって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	前調査期間末労働者数	増加労働者数	減少労働者数	本調査期間末労働者数
一般労働者	TL 調査業 計	339 874	324 775	293 691	31 084	15 099	18.5	154.0	140.3	13.7	194 603	2 236	1 756	195 036
	E 製造業	344 959	337 803	297 249	40 554	7 156	17.7	150.1	134.5	15.6	68 064	686	672	68 075
	I 卸売業，小売業	312 400	309 388	290 113	19 275	3 012	20.2	170.5	157.7	12.8	12 170	471	346	12 294
	P 医療，福祉	314 417	310 702	288 535	22 167	3 715	18.9	149.7	144.4	5.3	45 133	384	255	45 262
パートタイム労働者	TL 調査業 計	100 404	100 083	97 813	2 270	321	15.2	87.8	85.9	1.9	60 305	1 815	1 255	60 912
	E 製造業	104 286	104 144	102 061	2 083	142	15.3	93.2	91.5	1.7	5 966	74	60	5 983
	I 卸売業，小売業	101 706	101 362	99 412	1 950	344	16.8	94.8	92.6	2.2	19 081	352	451	18 983
	P 医療，福祉	113 943	113 154	110 480	2 674	789	14.5	85.5	84.3	1.2	13 750	431	277	13 904

**第8表 事業所規模、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額、
出勤日数及び実労働時間**

令和4年5月

調査産業計

(単位：円、日、時間)

区分		現金給与 総額	きまって支給 する給与	所定内給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与	出勤日数	総実労働 時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間
事業所規模 100人以上	計	305 239	301 400	271 022	30 378	3 839	17.6	140.8	130.0	10.8
	男	360 660	355 356	-	-	5 304	17.8	149.0	133.6	15.4
	女	230 021	228 169	-	-	1 852	17.3	129.9	125.2	4.7
事業所規模 30～99人	計	262 024	243 083	224 648	18 435	18 941	17.9	135.8	124.9	10.9
	男	328 044	296 229	-	-	31 815	18.4	147.7	132.7	15.0
	女	181 752	178 465	-	-	3 287	17.2	121.4	115.5	5.9
事業所規模 5～29人	計	230 144	218 815	204 465	14 350	11 329	17.5	129.6	121.2	8.4
	男	294 777	278 423	-	-	16 354	18.2	145.1	132.8	12.3
	女	157 489	151 809	-	-	5 680	16.8	112.2	108.1	4.1

【参考資料】

毎月勤労統計における共通事業所による前年同月比の参考提供について

- (注1) 共通事業所とは、「前年同月分」及び「当月分」ともに集計対象となった調査対象事業所のことである。
平成30年から部分入替え方式の導入に伴い、常に一部の調査事業所が前年も調査対象となっていることから、共通事業所に
限定した集計が可能となった。
- (注2) 共通事業所集計では、同一事業所の平均賃金などの変化をみるためのものであり、労働者数の変化の影響を除くため、前年
同月も当月の労働者数をもとに月々の平均賃金などを計算している。
- (注3) 共通事業所のみを用いて集計を行っているため、本系列(全ての調査対象事業所のデータを用いて作成した集計)に比べ、
サンプルサイズが小さくなることに留意が必要である。

(調査産業計、事業所規模5人以上)(単位：%)

年 月	現金給与総額	きまって 支給する給与	所定内給与	総実労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間
令和4年 5月	△ 1.6	0.4	0.4	△ 1.9	△ 1.9	△ 3.1

〈参考〉全国の結果（令和4年5月・速報値）

(1) 賃金、労働時間、雇用の動き

調査産業計（令和2年=100）

区 分	5人以上	
	実 数	前年同月比
		%
現金給与総額 (円)	277 016	1.0
きまって支給する給与 (円)	266 314	1.5
所定内給与 (円)	247 975	1.2
特別に支払われた給与 (円)	10 702	△ 7.0
出勤日数 (日)	17.0	※ 0.0
総実労働時間 (時間)	131.1	0.8
所定内労働時間 (時間)	121.4	0.5
所定外労働時間 (時間)	9.7	5.2
常用労働者数 (千人)	51 261	0.7
パートタイム労働者数 (千人)	15 829	0.9
入職率 (%)	2.23	※ 0.21
離職率 (%)	2.01	※ △ 0.06

(注)※は差を示す

(2) 賃金指数、労働時間指数、雇用指数(5人以上)

調査産業計（令和2年=100）

年 月	きまって支給する給与				所定外労働時間		常用雇用	
	名目賃金		実質賃金					
	指 数	前年 同期比	指 数	前年 同期比	指 数	前年 同期比	指 数	前年 同期比
		%		%		%		%
平成30年	100.9	0.9	101.4	△ 0.3	117.5	△ 1.5	97.1	1.1
令和元年	100.7	△ 0.2	100.7	△ 0.8	115.1	△ 1.9	99.0	2.0
2年	100.0	△ 0.7	100.0	△ 0.7	100.0	△ 13.2	100.0	1.0
3年	100.5	0.5	100.8	0.8	105.2	5.1	101.1	1.2
3年5月	100.0	1.8	100.8	2.9	100.2	27.6	101.2	1.8
6月	100.9	1.2	101.5	1.7	103.5	18.8	101.3	1.6
7月	101.0	1.0	101.4	1.3	106.7	11.4	101.5	1.5
8月	99.8	0.5	100.2	0.9	99.1	7.0	101.4	1.3
9月	100.3	0.3	100.2	0.1	102.4	3.4	101.3	1.2
10月	101.0	0.0	101.1	△ 0.1	106.7	2.1	101.6	1.1
11月	100.8	0.4	100.7	△ 0.3	111.1	5.1	101.7	1.2
12月	100.9	0.4	100.8	△ 0.5	112.2	5.1	101.8	1.2
4年1月	100.5	1.1	100.1	0.5	104.3	4.1	101.1	0.6
2月	100.6	1.0	99.8	△ 0.1	106.5	5.1	100.8	0.5
3月	102.0	1.2	100.7	△ 0.2	113.0	3.8	100.4	0.5
4月	103.2	1.3	101.4	△ 1.6	116.3	5.7	101.6	0.5
5月	101.5	1.5	99.4	△ 1.4	105.4	5.2	101.9	0.7

○毎月勤労統計調査地方調査の説明

1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計であって、雇用、給与及び労働時間について、山口県における毎月の変動を明らかにすることを目的としている。

2 調査の対象

この統計調査は、日本標準産業分類に定める鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業及びサービス業(他に分類されないもの)において、常時5人以上の常用労働者を雇用する事業所の中から産業及び規模別に無作為抽出された約740事業所を対象として調査を行っている。

3 用語の定義

(1)常用労働者について

・常用労働者

①期間を定めずに雇われている者

②1か月以上の期間を定めて雇われている者

のいずれかに該当する者をいう。

・パートタイム労働者

「常用労働者」のうち、

①1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者

②1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者

のいずれかに該当する者をいう。

・一般労働者

「常用労働者」のうち、「パートタイム労働者」でない者をいう。

(2)入職（離職）率

前月末労働者数に対する月間の入職（離職）者数の割合（％）である。なお、入職（離職）者には、同一企業内での事業所間の異動者も含む。

(3)パートタイム労働者比率

調査期間末常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合のことである。

(4)現金給与額について

賃金、給料、手当、賞与、その他名称を問わず、労働の対償として使用者が労働者に通貨で支払うもので、所得税、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く前の金額である。退職を事由に労働者に支払われる退職金は、含まれない。

・現金給与総額

以下の「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計額。

・きまって支給する給与（定期給与）

労働協約、就業規則等によって、あらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与でいわゆる基本給、家族手当、超過労働手当を含む。

次の「所定内給与」と「所定外給与(超過労働給与)」に分かれる。

・所定内給与

「きまって支給する給与」のうち次の「所定外給与(超過労働給与)」以外のもの。

・所定外給与（超過労働給与）

「きまって支給する給与」のうち、所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与。時間外手当、早朝出勤手当、休日出勤手当、深夜手当等である。

・特別に支払われた給与（特別給与）

労働協約、就業規則等によらず、一時的又は突発的事由に基づき労働者に支払われた給与又は労働協約、就業規則等によりあらかじめ支給条件、算定方法が定められている給与で以下に該当するもの。

- ①夏冬の賞与、期末手当等の一時金
 - ②支給事由の発生が不定期なもの
 - ③3か月を超える期間で算定される手当等(6か月分支払われる通勤手当等)
 - ④いわゆるベースアップの差額追給分
- (5)出勤日数について
調査期間中に労働者が業務のため実際に出勤した日数。1時間でも就業すれば1出勤日とする。
- (6)実労働時間数について
調査期間中に労働者が実際に労働した時間数。休憩時間は給与支給の有無にかかわらず除かれる。有給休暇取得分も除かれる。
- ・**総実労働時間数**
次の「所定内労働時間数」と「所定外労働時間数」の合計。
 - ・**所定内労働時間数**
労働協約、就業規則等で定められた正規の始業時刻と終業時刻の間の実労働時間数。
 - ・**所定外労働時間数**
早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の実労働時間数。

4 調査結果の算定

この調査結果の数値は、抽出された調査事業所からの報告をもとに、本県の規模5人以上のすべての事業所(母集団)に対応するように復元して算定したものである。

○利用上の注意

1 指数の基準時について

令和4年1月分から、指数は、令和2年平均を100とする令和2年基準とする。これに伴い、令和4年1月分以降と比較できるように、令和3年12月分までの指数を令和2年平均が100となるように改訂した。ただし、令和3年12月分までの前年同月比は、平成27年基準指数で計算したものとす。したがって、改訂後の指数で計算した場合と必ずしも一致しない。

また、今回の基準時更新に併せて、実質賃金の計算に用いる消費者物価指数(毎月勤労統計調査では、「持ち家の帰属家賃を除く総合」を使用)も令和2年基準に変更する。

2 第一種事業所の部分入替え方式の導入と常用雇用指数等の指数改訂について

調査事業所のうち30人以上の抽出方法は、従来の2~3年に一度行う総入替え方式から、毎年1月分調査時に行う部分入替え方式に平成30年から変更した。賃金、労働時間指数とその増減率は、総入替え方式のときに行っていた過去に遡った改訂はしない。常用雇用指数とその増減率は、労働者数推計のベンチマークを令和4年1月分で更新したことに伴い、令和4年1月分公表時に過去に遡って改訂している。

3 日本標準産業分類の改訂について

平成29年1月分から日本標準産業分類(平成25年10月改定)に基づいて集計結果を公表している。

4 その他

- ・金額、日数及び時間数は、特に表示しない限り、常用労働者の1人当たり月平均である。
- ・前年同月(期)比は指数により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない(ただし、所定外給与について実数により算出)。
- ・「鉱業、採石業、砂利採取業」については、調査事業所数が僅少のため公表していない。ただし、調査産業計はこれらを含めて集計している。
- ・「△」は減、「x」は秘匿値、「r」は修正値、「-」は集計数値がないことを示している。

毎月勤労統計調査(基幹統計)とは

— どんな統計か —

- ◎賃金(給与)や労働時間、出勤日数、労働者数の動きを毎月調べる調査です。
- ◎大正12年から始まり、90年以上継続している歴史ある調査です。
- ◎国の重要な統計を作成するための調査として、統計法に基づく「基幹統計調査」とされています。

— どのように利用されているか —

- ◎景気動向の判断資料として使われます。
- ◎労働経済問題の基礎資料及び研究資料として使われます。
- ◎失業給付(基本手当)、労働者災害補償(休業補償)の額の改定に使われます。
- ◎国民所得や県民所得の推計に使われます。
- ◎交通事故の補償など逸失利益の算出の基礎資料として使われます。
- ◎その他日本の労働事情の海外への紹介、国連の報告などにも活用されています。

☆この調査を税金など統計以外のことに利用することは絶対にありません。(法律によって固く禁じられています。)

令和4年7月発行

この調査についての照会は、下記へお願いします。

山口県総合企画部統計分析課
商工労働統計班

〒753-8501 山口市滝町1-1

TEL (083)933-2654

<https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a12500/tingin/maikin.html>



毎月勤労統計調査のキャラクター「まいちゃんきんちゃん」